

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 29 年 1 月 23 日

支出負担行為担当官

静岡労働局 総務部長 鈴木 麻里子

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 22

1 調達内容

(1) 調達件名

平成 29 年度 静岡労働局 駐車場整理業務契約（浜松所他 9 施設）

(2) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 委託期限 平成 29 年 4 月 3 日～平成 30 年 3 月 30 日

(4) 委託場所 浜松公共職業安定所（浜松市中区浅田町 50-2）

浜松公共職業安定所浜北出張所（浜松市浜北区沼 269-1）

浜松公共職業安定所細江出張所（浜松市北区細江町広岡 312-3）

磐田公共職業安定所（磐田市見付 3599-6）

掛川公共職業安定所（掛川市金城 71）

焼津公共職業安定所（焼津市駅北 1-6-22）

静岡公共職業安定所（静岡市駿河区西島 235-1）

富士公共職業安定所（富士市南町 1-4）

富士宮公共職業安定所（富士宮市神田川町 14-3）

三島労働総合庁舎（三島市文教町 1-3-112）

(5) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた価格とする。）を入札書に記載すること。

(6) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札資格確認書類等を、平成29年2月13日午後5時までに静岡労働局総務課会計第一係に提出（必着）すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」で「A、B、C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 警備業法に基づく公安委員会の認定を受けている者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近2年間の社会保険料等の未納がないこと。）

(8) 労働関係法令を遵守していること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒420-8639 静岡県静岡市葵区追手町9番50号静岡地方合同庁舎3F

問合せ先：静岡労働局総務部総務課会計第一係 吉永

電話 054-254-6393

- (2) 入札書の受領期限 平成29年2月15日 13時30分
- (3) 開札の日時及び場所 平成29年2月15日 13時35分
静岡地方合同庁舎 静岡労働局 地下会議室

4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより
がたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることが
できる。

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれが

あつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。

- (7) 契約の締結 落札者との契約締結については、新年度の予算措置が行われた後に実施するものとする。予算措置がなされない場合は、当該契約が締結に至らないこともあるので、留意すること。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 本調達は、最低入札価格調査基準を適用する入札案件である。
- (10) その他 詳細は入札説明書による。